

衆議院厚生労働委員会ニュース

【第204回国会】令和3年3月10日（水）、第3回の委員会が開かれました。

1 厚生労働関係の基本施策に関する件

・田村厚生労働大臣、藤井内閣府副大臣及び政府参考人並びに参考人に対し質疑を行いました。

（参考人）独立行政法人地域医療機能推進機構理事長 尾身茂君

（質疑者）長尾敬君（自民）、長妻昭君（立民）、山井和則君（立民）、早稲田夕季君（立民）、大島敦君（立民）、尾辻かな子君（立民）

（質疑者及び主な質疑事項）

長尾敬君（自民）

（1）新型コロナウイルス感染症関係

ア 厚生労働大臣が所信表明で言及した変異株対策の政策パッケージの具体的内容

イ 緊急事態宣言解除までの間一時停止されているビジネストラック及びレジデンストラックについて現在変異株の問題がある中で解除後に再開することの是非

ウ 日本製のワクチン開発が他国と比べ遅れている原因

エ 米国で国防総省が民間企業のモデルナに投資していることを参考に医療だけでなく国防の観点からワクチン開発を支援していくことについての厚生労働大臣の見解

（2）歯科健診の充実についての今後の計画

（3）「フリーランスとして安心して働ける環境を整備するためのガイドライン」の策定に向けた取組状況

（4）新型コロナウイルス感染症に起因する新卒者採用抑制を踏まえたきめ細やかな就職支援の必要性及び文部科学省の大学等への指導内容

長妻昭君（立民）

（1）新型コロナウイルスワクチンの副反応関係

ア 我が国におけるこれまでのワクチン接種によりアナフィラキシーを発症した17名の回復状況及び基礎疾患の有無

イ 我が国における副反応の状況についての厚生労働大臣の感想

ウ ワクチンに含まれるポリエチレングリコールが副反応を引き起こす可能性があるため細かい情報提供が必要という指摘への対応状況及び基礎疾患についての自己申告方法の具体的な制度設計

（2）新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言関係

ア 医療に関する4つの指標の改善状況により緊急事態宣言の解除を判断する必要性についての尾身参考人の見解

イ 20時前や緊急事態宣言解除後においても飲食店での感染防止対策が徹底されるよう指導、規制等を行う必要性

ウ 飲食店における感染防止対策や支援策を強化する必要性についての尾身参考人の見解

（3）東京オリンピック・パラリンピックの開催が可能となる感染状況のステージについての尾身参考人の見解

（4）厚生労働省職員が時間外在庁していれば超過勤務命令を行って超過勤務手当を支給することを厚生労働大臣が宣言する必要性

（5）新型コロナウイルスの変異株関係

ア 大学における変異株のゲノム解析についての調査結果

イ 大学等を含めた日本全体でゲノム解析に取り組むことについての厚生労働大臣の決意

- (6) 新型コロナウイルス陽性の変死体関係
 - ア 警察庁で把握した新型コロナウイルス陽性変死体についての死因及び都道府県別件数等の状況
 - イ 厚生労働省による自宅療養や宿泊療養における死亡事例の実態把握に警察庁の情報を活用する必要性
- (7) 日本年金機構の委託事業者が再委託した中国の事業者への個人情報の流出事案関係
 - ア 氏名・振り仮名以外の個人情報が開示されていた可能性があるとする社会保障審議会年金事業管理部会の検証作業班の報告書を正式に公表する必要性
 - イ 報告書が取りまとめられていない事情について確認する旨の予算委員会における厚生労働大臣の答弁の実施状況

山井和則君（立民）

- (1) 新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言関係
 - ア 現時点では実施期限である3月21日に再延長及び解除のいずれも可能性があることについての尾身参考人の見解
 - イ 医療提供体制が現在よりもひっ迫していれば再延長となる可能性
 - ウ 感染者数が横ばいか微増であっても解除となる可能性
- (2) 新型コロナウイルスの感染状況関係
 - ア 感染再拡大のリバウンドへの懸念に対する尾身参考人の見解
 - イ 変異株による感染拡大が首都圏のリバウンドに与える影響
 - ウ 変異株は子どもに感染しやすい事実の有無
- (3) 3月21日には緊急事態宣言を解除した上で「まん延防止等重点措置」を講じつつ飲食店に対して営業時間短縮要請を実施するという手法に対する尾身参考人の見解
- (4) 飲食店において実効性のある感染防止対策とするため補償などの支援とセットで実施する必要性
- (5) 持続化給付金を再支給すべきとの意見に対する経済産業省の見解
- (6) ふたり親家庭も含めた低所得の子育て世帯への給付金の3月中の支給の必要性及び住民税非課税世帯に加え新型コロナウイルス感染症の影響で大幅に減収した世帯にも幅広く生活困窮者給付金を支給する必要性
- (7) 新型コロナウイルス感染症対応休業支援金・給付金関係
 - ア 昨年4月以降の休業について大企業の非正規雇用労働者も中小企業の非正規雇用労働者と同様に支給する必要性及び2月26日より申請受付が開始された大企業の非正規雇用労働者の申請件数
 - イ 雇止めなどの申請による不利益取扱いを防止するため事業主及び申請者向けパンフレットをHPで公開して周知する必要性
 - ウ 大企業のシフト制の非正規雇用労働者が昨年4月から6月の分及び本年1月、2月の分について申請した場合に支給される可能性
 - エ 雇用関係が不明確であるシフト制の非正規雇用労働者なども幅広く支給対象とする必要性

早稲田夕季君（立民）

- (1) 新型コロナウイルス感染症関係
 - ア 病床のひっ迫についての厚生労働大臣の考え方
 - イ 病床確保計画関係
 - a 第3波のピーク時の2倍の病床確保を求めよう改めた病床確保計画を実施する時期及び内容
 - b 確保するよう求める病床の具体的な数値の公表時期
 - ウ ワクチン接種に当たり予防接種台帳システムとワクチン接種記録システムを連携させることが地方公共団体の負担を軽減させることの確認及び厚生労働大臣の見解

- エ 変異株への対応関係
 - a 変異株への感染者が 300 人を超えているという報道についての厚生労働大臣の受け止め
 - b 政府が求める 5～10%のスクリーニング検査の割合を引き上げる必要性及び予備費を使用して全国の地方衛生研究所にゲノム解析できる機器を配付する必要性
 - c 厚生労働大臣は変異株の実行再生産数を 1.2 もしくは 1.3 と考えていることの確認
- (2) 障害福祉サービス等報酬について通院する際の居宅介護の利用要件の検討、放課後等デイサービス報酬改定による重度の障害児への影響及び障害福祉従事者の処遇改善について取り組む必要性
- (3) 障害者虐待防止法において国や第三者機関による通報者の保護や監査の仕組みを制度化する必要性及び虐待の通報義務の対象に学校や病院を加える必要性

大島敦君（立民）

- (1) 新型コロナウイルス感染症関係
 - ア 現在の感染状況に対する尾身参考人の見解
 - イ 変異株の感染拡大と医療資源のひっ迫への対策
- (2) 中小企業向けの一時支援金の対象に医療機関やマッサージ店、理美容店等が含まれることの確認
- (3) 労働者協同組合法の施行に向けた取組
- (4) 新型コロナウイルスワクチンの日本への供給量の確定数と見込み数及びそれぞれの時期
- (5) 新薬の研究開発強化のため薬価を引き上げる必要性
- (6) 新型コロナウイルスワクチンの集団接種状況を無理にシステム管理しないという意見に対する厚生労働大臣の見解

尾辻かな子君（立民）

- (1) オリンピック・パラリンピック観客等向けアプリ（仮称）及びデータ連携基盤関係
 - ア 海外観客受入れ断念が報道されている状況等を踏まえアプリ開発を停止する必要性
 - イ 顔認証連携システム、サポートセンター等の開発等を見直す必要性
- (2) 新型コロナウイルス感染症に関する水際対策強化に係る新たな措置関係
 - ア 従来からの 3 措置に加えてビデオ通話及び位置確認アプリのインストールを求めることの確認
 - イ 位置確認アプリに要する費用
 - ウ スマートフォン所持者のスマートフォン借受けが要請か義務かの確認
 - エ ワクチン接種の証明により待機期間なく入国できるようにすることを議論する可能性
- (3) 介護保険の居宅サービス関係
 - ア 新型コロナウイルスワクチンの優先接種の対象である高齢者施設の従事者の範囲関係
 - a 高齢者施設の従事者の範囲に居宅サービス事業所等の従事者を含める場合に条件を付すのは不相当との指摘に対する厚生労働大臣の見解
 - b 通所介護や短期入所生活介護は新型コロナウイルス感染症患者にサービスを提供しなければ優先接種の対象にならないことの確認
 - c 新型コロナウイルス感染症患者の通所介護の利用は困難と考えられる中でそれを条件とすることの妥当性
 - イ 令和 3 年度介護報酬改定における訪問介護の改定内容は不十分でこのままでは在宅ケアが成り立たないとの指摘に対する厚生労働大臣の見解
- (4) 津久井やまゆり園以外の障害者施設でも虐待が行われている可能性及び障害者施設での虐待防止に取り組む必要性